

月例経済報告

昭和57年7月13日 経済企画庁

目次

概観

- 1 海外経済:アメリカの景気に下げどまりのきざし
- 2 国際収支:輸出は減少
- 3 国内需給:生産・出荷は減少気味
- 4 物価:物価の安定基調続く
- 5 財政金融:公社債市況は引き続き軟調

海外経済をみると、アメリカでは消費が底固い動きを示しているほか、在庫調整の進展や住宅着工の増加がみられるなど、景気に下げどまりのきざしもうかがわれる。しかし、生産の減少や高水準の失業はなお続いている。また、物価は基調としては落ち着いた動きを示している。西欧では、景気が底入れした後も総じて内需の基調は依然弱く、雇用も悪化を続けている。一方、物価は総じて騰勢が鈍化している。国際通貨市場では、5月中旬以降上昇を続けていたドルが6月に入り急騰した。国際商品市況は、5月中旬以降6月中旬まで一段と下落したがその後やや戻した。

我が国経済をみると、大企業の設備投資は堅調さを維持しており、個人消費は回復の動きを続けている。公共工事請負金額はこのところ増加している。一方、住宅着工は、政策効果もあらわれてきており、5月には季節調整後でみると増加となったが、依然低水準である。中小企業の設備投資も依然停滞気味である。以上のように、国内需要は総じて緩やかな増加を示している。しかし他方では、輸出は減少しておりその影響もあって在庫が増加し、生産は減少気味に推移している。こうした中で企業の業況判断は慎重さを増しており、労働力需給にはこのところ弱含みの動きが目立っている。また、景気動向にはなお跛行性がみられる。

物価面では、卸売物価は引き続き安定した動きを示しており、消費者物価も落ち着いた動きを続けている。国際収支面では、5月の経常収支を季節調整値でみると、貿易外収支の赤字幅拡大などから黒字幅が縮小した。また、円相場は、6月上・中旬に急落した後、下旬には一進一退となった。

以上のような経済情勢にかんがみ、政府は物価の安定を確保しつつ景気の維持、拡大を図るため、内外の経済動向を注視しつつ、機動的な政策運営を進めるとする

1 海外経済:アメリカの景気は下げどまりのきざし

アメリカ経済では、消費が底固い動きを示しているほか、在庫調整の進展や住宅着工の増加等がみられ、また景気先行指標もこのところ上昇を続けるなど、後退を続けてきた景気に下げどまりのきざしもうかがわれる。しかし、鋳工業生産の減少や高水準の失業はなお続いている。

個人消費(名目)は、前月比で4月0.3%増のあと、5月は自動車等の耐久消費財の増加から1.3%増となり、このところ底固い動きを示している。また、製造業在庫率は、3月、4月の1.74か月から5月には1.68か月に低下した。前2か月減少していた住宅着工件数は、5月は前月比22.3%の増加となり、昨年5月以来の水準(年率108.6万戸)にまで回復した。

しかし、鋳工業生産は、前月比で4月0.8%減のあと、5月も0.2%の減少となった。豊た、高金利な

どを背景に民間設備投資の基調は弱く、非軍需資本財受注は前月比で4月2.8%減のあと、5月も4.7%減となり、減少傾向にある。5月に9.5%と戦後最高を記録した失業率は、6月も同水準となった。

こうした中で物価は、基調としては落ち着いた動きを示している。消費者物価は、前月比で4月0.2%の上昇のあと、5月はガソリン価格や住宅購入価格の上昇により1.0%の上昇(前年同月比6.7%の上昇)となった。貿易収支の赤字幅は、4月3.2億ドルのあと、5月は、輸出が増加したものの、工業製品を中心に輸入が増加したため、32.9億ドルに拡大した。

金融面では、マネーサプライ(M1)は、3か月前比年率で5月3.8%増のあと、6月前半に増加率が高まったが後半に入り減少した。こうした中で、5月後半に低下した市中短期金利は、6月中は上昇している。なお、7月1日から第二次個人所得税減税と社会保障給付額の物価調整引上げが予定通り実施された。

西欧経済をみると、景気が底入れした後も総じて、内需の基調は依然弱く雇用情勢は悪化を続けている。一方、物価は総じて騰勢が鈍化している。フランスでは、消費は底固いものの、生産が低迷するなど回復を続けてきた景気は足踏みを示している。また、物価は依然高水準で推移しており、雇用情勢も悪化が続いている。イギリスでは、生産の回復が続いているものの、景気は依然緩慢な回復にとどまっており、こうした中で、失業者数は一段と増加している。一方、物価は引き続き鎮静化を示している。西ドイツでは、投資、消費等内需の不振に加え、堅調を続けてきた外需も減少となるなど、景気は依然停滞を続けている。また雇用情勢も引き続き悪化している。イタリアでは、生産はほぼ横ばいの動きとなっているが、その先行き見通しはやや改善している。また、貿易収支は赤字幅が縮小してきており、物価は高水準ながら騰勢が鈍化している。一方、失業率はなお高水準である。

その他地域の経済をみると、カナダでは実質GNPが3期連続して減少したほか、雇用情勢も悪化するなど、景気は更に後退している。中南米では、ブラジルは物価の騰勢に鈍化がみられるものの生産は減少しており、一方、メキシコは、生産の増勢に鈍化がみられ、また、物価は大幅な上昇を続けている。オーストラリアも生産の減少、失業者の増加など、景気は停滞色を強めている。

北東アジアでは、輸出の不振、内需の低迷などから韓国、台湾の景気は停滞を続けている。一方、物価の騰勢は鈍化している。その他アジアでは、農業生産は総じて順調なものの、輸出の減少を主因に鉱工業生産は増勢が鈍化している。

中国では、工業生産は滞貨等の問題を抱えつつも高水準の伸びを続けているが、農業面では夏收食糧の生産が天候不順のため昨年に近い水準にとどまるものとみられている。ソ連では、工業生産が伸び悩み、農業生産も穀物生産の不振や畜産の停滞が続くなど厳しい経済情勢にある。このため、農業の大幅増産を目指した食料生産計画が作成された。

6月の国際通貨市場をみると、5月中旬以降上昇を続けていたドルが6月に入り米国金利の上昇もあって急騰する一方、欧州通貨は欧州通貨制度の中心レート調整後も対ドル相場を下落させている。

国際商品市況は、5月中旬以降6月中旬まで一段と下落したがその後やや戻した。ロイター商品相場指数(SDR換算)でみると、前月比で5月1.7%下落のあと、6月は4.0%の下落となった(ポンド建てでは月中3.9%下落)。

石油情勢をみると、OPEC諸国の一部で原油生産の回復がみられ、スポット価格は再び軟化傾向をみせた。

2 国際収支:輸出は減少

輸出は、減少している。通関輸出(数量ベース)は、前月比で4月3.0%増のあと、5月は7.7%減(前年同月比7.1%減)となった。最近数か月の動きを品目別にみると、化学製品は横ばい気味であるものの、一般機械、電気機器、科学光学機器などが減少している。また、5月は船舶が大幅に減少したほか多くの品目で減少となった。なお、6月の通関輸出(数量ベース、季節調整値)は、前月比4.8%増(前年同月比3.8%減)となっている。

輸出の先行きを示す輸出信用状接受高は、前月比で5月4.5%増のあと、6月は2.7%減となった。

輸入は、このところ減少している。通関輸入(数量ベース)は、前月比で4月2.8%減のあと、5月は7.8%減(前年同月比1.0%減)となった。最近数か月の動きを品目別にみると、食料品は増加しているものの、原粗油、木材が減少している。また、5月は繊維原料、金属原料が増加したものの、化学製品、機械機器が減少となった。なお、6月の通関輸入(数量ベース、季節調整値)は、前月比で0.9%減(前年同月比0.2%減)となっている。

5月の輸出入を円ベースで見ると、輸出は前月比11.1%減(前年同月比横ばい)、輸入は前月比13.5%減(同3.8%減)となっている。また、ドルベースで見ると、輸出は6.2%減(同8.3%減)、輸入は8.8%減(同11.9%減)となっている。

5月の国際収支をみると、経常収支(季節調整値)は、貿易収支の黒字幅がほぼ前月並みとなったものの、貿易外収支の赤字幅が拡大したことから黒字幅が縮小し1,225億円(518百万ドル)の黒字となった。一方、長期資本収支は、外国資本の流入超過幅が拡大したことを主因に前月比で流出超過幅は大幅に縮小し、1,341億円(567百万ドル)の流出超過となった。また、短期資本収支等は現先の大幅流入超過などから4,166億円(1,762百万ドル)の流入超過となった。以上の結果、総合収支は4,050億円(1,713百万ドル)の黒字となった。

外国為替市場における6月の円相場(対米ドル、インターバンク翌日渡し中心相場)は、月初の243.20円から米国金利の上昇などにより急落した後、下旬には一進一退となり、254.00円で越月した。

6月の外貨準備高は、月中1,056百万ドル減少し、月末には25,487百万ドルとなった。

3 国内需給:生産・出荷は減少気味

鉱工業生産は、前月比で4月1.9%減のあと、5月は1.6%の減少となり、このところ減少気味に推移している。5月の動きを業種別にみると、一般機械(化学機械、クレーンなど)、輸送機械(乗用車、トラックなど)がそれぞれ減少したほか、精密機械、化学、鉄鋼なども減少した。一方、電気機械(VTR、電気冷蔵庫など)が増加したほか、金属製品、窯業・土石も増加となった。

製造工業生産予測指数は、前月比で6月2.7%増、7月1.1%減となっている。

鉱工業出荷は、前月比で4月2.8%減のあと、5月は0.1%減となった。5月の動きを財別にみると、生産財(特殊鋼熱間鋼管、エチレンなど)、資本財(普通・小型トラック、クレーンなど)が減少したほか、耐久消費財も減少した。一方、非耐久消費財(ビール、たばこなど)、建設財(セメント、遠心力鉄筋コンクリート管・パイルなど)は増加した。

鉱工業生産者製品在庫は、前月比で4月1.1%増のあと、5月も0.4%増とこのところ増加が続いている。これを業種別にみると、電気機械(半導体集積回路、トランジスタなど)、鉄鋼(特殊鋼熱間鋼管、小形棒鋼など)が増加したほか、石油・石炭、一般機械、窯業・土石なども増加した。一方、輸送機械(乗用車、軽・小型トラックなど)が減少したほか、精密機械、金属製品なども減少した。

5月の鉱工業生産者製品在庫率指数は93.5と前月を0.3ポイント上回った。

設備投資は、中小企業では停滞気味であるものの、大企業では堅調さを維持している。日本銀行「企業短期経済観測」(57年5月調査)によれば、全産業(主要企業)の56年度設備投資実績は前年度比で、6.8%増、57年度の計画は6.9%増(2月調査比0.8%の下方修正)と見込まれている。

なお、中堅・中小企業の設備投資の動向を同調査(全国企業、製造業)でみると、中堅企業の56年度設備投資実績は前年度比7.9%増、57年度計画は14.8%減(2月調査比5.2%の上方修正)となり、中小企業の56年度設備投資実績は前年度比1.1%増、57年度計画は17.8%減(2月調査比23.0%の上方修正)と見込まれている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶、電力を除く民需)は前月比で4月13.9%減のあと5月は40.8%増(前年同月比26.0%増)となった。民間からの建設工事受注額(43社)は、前月比で4月29.0%減のあと、5月は17.9%増(前年同月比18.7%減)となった。

現金給与総額は、4月に公共企業体の一部で期末手当の支給がずれこんだことにより前年同月比で7.0%増となった後、5月は4.6%増(うち定期給与5.1%増)となった。実質賃金は前年同月比で4月4.0%増のあと、5月は2.2%増となった。

個人消費は、回復の動きを続けている。実質消費支出(家計調査、全世帯)を前年同月比で見ると、3月3.6%増のあと、4月は1.1%増にとどまったが、これは前年同月に酒税、物品税引き上げ前の需要増があったことによる反動による面が大きい。4月の動きを世帯別にみると、勤労者世帯では0.6%増、一般世帯では2.7%増となっている。

その後の消費動向を小売売上げ面からみると、全国百貨店販売額は、前年同月比で4月3.7%増のあと、5月は4.2%増となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は前年同月比で4月1.2%増のあと、5月は3.8%増となった。

乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で5月12.6%増のあと、6月は16.5%増となった。

住宅建設は、公庫融資の拡充等の政策効果もあらわれてきているが、依然低水準である。新設住宅着工戸数で見ると、総戸数は前月比で4月7.5%減のあと、5月は9万9千戸(季節調整値)で同14.1%増となった。前年同月比では22.0%減となったが、これには前年同月に建築基準法施行令の改正に伴い、着工が高水準であったことも影響している。資金別にみると、前月比で民間資金住宅が7.3%増(前年同月比27.8%減)、公的資金住宅が31.4%増(同14.2%減)となっている。

公共事業について公共工事請負金額をみると、前年同月比で5月17.5%増のあと、6月は2.6%増となった。これを四半期別にみると、前年同期比で1~3月期14.7%減のあと、4~6月期は8.1%増となっている。公共事業関係費支払額は前年同月比で5月13.5%増のあと、6月は3.3%減となった。

雇用情勢をみると、労働力需給にはこのところ弱含みの動きが目立っている。有効求人倍率は、4月0.62倍のあと、5月は有効求職者がやや増加し有効求人が大きく減少したため0.58倍となった。一方、5月の常用雇用(調査産業計、事業所規模30人以上)は前月比で横ばいとなった。所定外労働時間(製造業)は前月比で4月2.4%減のあと5月は1.7%減(前年同月比3.2%減)となった。

5月の完全失業者数は134万人で、完全失業率(季節調整値)は2.35%となり前月と同水準であった。

企業の動向について、前記「企業短期経済観測」(主要企業、製造業)でみると、56年度下期の経常利益は、前期比で41.8%の増益となったが、57年度上期には4.8%の減益が見込まれている。こうしたなかで、企業の業況判断は慎重さを増している。

なお、中堅・中小企業の経常利益を同調査(全国企業、製造業)で見ると、中堅企業では、56年度下期に28.8%の増益となったあと、57年度上期は6.1%の減益が見込まれている。また、中小企業では、56年度下期11.9%の増益となったあと、57年度上期は4.3%の増益が見込まれている。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数で見ると、5月は1,336件で前年同月比7.4%の減少となった。

4 物 価:物価の安定基調続く

卸売物価は、前月比で5月に0.6%の下落となったあと、6月は前旬比で上旬、中旬とも0.1%の上昇(中旬の前年同月比1.2%の上昇)となり、引き続き安定した動きを示している。これは、輸出入品が円安を主因に上昇したものの、国内品は需給緩和などから落ち着いた動きを続けているためである。

6月の商品市況(月末対比)は、海外相場の低迷に加え需要面の盛り上がりにも欠けたことから、引き続き下落した。品目別にみると、円安の影響から天然ゴム、アルミ地金等一部で上昇がみられたものの、銅地金、鉛地金が海外相場安から、ポリエステル系、高圧ポリエチレンが需要不振からそれぞれ下落している。

消費者物価は落ち着いた動きを示している。5月の全国指数は前月比で0.4%の上昇、前年同月比では2.3%の上昇と3か月連続して2%台の上昇となった。

6月の動きを東京都区部速報で見ると、シャツ、セーター類の上昇や高速自動車国道料金の改定等があったものの、生鮮果物等の生鮮食品が好調な出回りなどから下落したため、前月比で0.1%の上昇(前年同月比2.5%の上昇)にとどまった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)では前月比0.6%の上昇となった。

5 財政金融:公社債市況は引き続き軟調

日銀券の月中平均発行残高は前年同月比で、5月7.6%増のあと、6月は6.7%増となった。

6月の財政資金対民間収支は、7,210億円の揚超(前年同月は4,475億円の揚超)となった。前年に比べ揚超幅が拡大したのは、国債発行が増加したことに加え、為替市場の円安を反映して外為会社の揚げが増加したこと等による。

6月の短期金融市場をみると、コール・レート(無条件物)は夏場の資金不足期に入ったことに加え、円安の下での日本銀行の市場調節態度の影響を受けて強含みに推移し7.1250%で越月した。また、手形レート(2か月物)は、前月末の7.2500%から強含みで推移したあと、円安が一段と進んだ月央には上昇し、7.3125%で越月した。

現先市場(条件付売買市場)では、レートは上・中旬に横ばいで推移し、下旬にはコール・手形レートにサヤ寄せする形で上昇した。

5月の企業金融の動向をみると、引き続き落ち着いた動きを示している。これは、決算、賞与等の季節的な資金需要が生じているものの、売上げの伸び悩みから運転資金や手形割引需要が落ち着いていることによる。

マネーサプライ(M2+CD)の月中平均残高を前年同月比で見ると、4月9.3%増のあと、5月は9.4%増となった。

金融機関の貸出約定平均金利は、全国銀行では、5月月中0.021%低下し、月末には、7.215%となった。また、相互銀行では月中0.029%低下し月末には7.881%、信用金庫では0.040%低下し月末には8.464%となった。

6月の公社債市場をみると、前月中旬以降下落を続けてきた市況は、円安が一段と進行したこともあり、月中ほぼ一貫して下落した。

6月の株式市場をみると、上・中旬には、ニューヨーク株式が続落したことに加え、円安、中東情勢の緊迫化などが懸念されたことから、相場は総じて下落したが、下旬にはニューヨーク株式が反発したこともあってやや持ち直した。以上の結果、月末の東証株価指数(43年1月4日=100)は539.25と前月末(546.42)を下回った。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)

月例経済報告

昭和57年8月13日 経済企画庁

目次

概観

- 1 海外経済: はっきりしないアメリカの景気回復
- 2 国際収支: 長期資本収支は大幅流出超過
- 3 国内需給: 生産調整続く
- 4 物 価: 物価の安定基調続く
- 5 財政金融: 企業金融は落ち着いた動き

海外経済をみると、アメリカでは、在庫調整の進展等から景気に下げどまりのきざしはみられるが、生産の減少や雇用情勢の悪化が続いており、景気回復への動きはなおはっきりしていない。また、物価は基調としては落ち着いた動きを示しているものの、上昇率はやや高まっている。西欧では、景気が底入れした後も回復力はきわめて弱く、雇用情勢も悪化を続けている。一方、物価は総じて騰勢が鈍化している。国際通貨市場では、7月に入って米国金利の低下を背景にドルが軟化したが、7月末以降再び上昇している。国際商品市況は6月中旬以降やや戻したが、7月中央以降再び軟化している。なお、7月初旬にOPEC臨時総会が開催されたが、何ら合意はなされなかった。

我が国経済をみると、大企業の設備投資は一部に見直しの動きはあるものの底固さを維持している。個人消費は回復の方向にあるが、このところ天候要因による影響等も懸念される。住宅着工は依然低水準である。中小企業の設備投資も停滞が続いている。一方、輸出はなお減少気味である。

その影響もあって在庫率は高水準であり生産は減少気味に推移している。こうした中で、労働力需給はこのところ悪化の傾向を示している。また、景気動向にはなお跛行性がみられる。

物価面では、卸売物価は引き続き安定した動きを示しており、消費者物価も落ち着いた動きを続けている。国際収支面では、6月の経常収支を季節調整値でみると、貿易外収支の赤字幅縮小から、黒字幅は拡大した。また、7月の円相場は、月初来一進一退ながらやや上昇したものの、月末には再び下落した。

以上のような経済情勢にかんがみ、政府は物価の安定を確保しつつ景気の維持、拡大を図るため、内外の経済動向を注視し、機動的な政策運営を進めることとする。

1. 海外経済: はっきりしないアメリカの景気回復

アメリカ経済は、在庫調整の進展等から景気に下げどまりのきざしはみられるが、生産の減少や雇用情勢の悪化が続いており、景気回復への動きはなおはっきりしていない。

実質国民総生産は、2期連続大幅減少のあと、4~6月期は前期比年率で1.7%増(速報)と増加に転じた。実質個人消費(GNPベース)は、前期比で1~3月期2.4%増のあと、4~6月期は非耐久消費財の増加から3.0%増となり、底固い動きを示している。また、在庫投資の減少が4~6月期は

小幅化し、GNPを押し上げた。住宅着工件数は、前月比で5月21.9%増のあと、6月はその反動もあって15.3%減となったが、4～6月期で入ると前期比3.9%増と緩やかな増加基調にある。

しかし、鉱工業生産は、前月比で5月0.6%減のあと、6月も0.7%減となった。また、民間設備投資は高金利と稼働率の低水準から前期比で4～6月期8.5%減と不振であり、非軍需資本財受注も4～6月期4.9%減と減少を続けている。雇用情勢も依然悪化を続け、失業率は6月の9.5%から7月には9.8%へ上昇した。

こうした中で物価は、基調としては落ち着いた動きを示しているものの、これまで低下していたエネルギー価格が上昇したこと等から、上昇率がやや高まった。完成財卸売物価は、前月比で5月は横ばいのあと、6月は1.0%の上昇(前年同月比3.5%の上昇)となった。消費者物価は、5月1.0%の上昇のあと、6月も1.0%の上昇(前年同月比1.1%の上昇)となった。貿易収支の赤字幅は、5月32.9億ドルのあと、6月は石油輸入の増加等から34.4億ドルとなった。

金融面では、マネーサプライ(M1)は、6月後半以降は目標圏(1981年10～12月期平残比年率2.5～5.5%)内で推移している。市中短期金利は、6月中は上昇していたが、6月末以降景気回復の遅れ、マネーサプライの落ち着き等を背景に低下している。なお、連邦準備制度理事会は7月20日、8月2日の2度にわたって公定歩合を小幅ながら引き下げ、11.00%とした。

西欧経済をみると、景気が底入れした後も、総じて内需不振のほか外需にもかげりがみられるなど回復力はきわめて弱く、雇用情勢も悪化は続けている。一方、物価は総じて騰勢が鈍化している。フランスでは、消費は底固いものの、投資や輸出の不振から生産が低迷するなど回復を続けてきた景気は足踏みを示している。また、雇用情勢も悪化傾向が続いている。物価は高水準ながらも騰勢は鈍化している。イギリスでは、生産が増加しているものの、景気回復の足どりは依然鈍く、失業者も増加している。一方、物価は引き続き鎮静化している。西ドイツでは、投資、消費等内需の不振に加え、堅調を続けてきた外需も減少したことから、景気の停滞が長びいており、失業者も増加している。イタリアでは、年末から年初にかけて景気は回復をみせたが、このところ生産は足踏みしている。鈍化傾向が続いていた物価は再び上昇している。

一方、雇用水準は低調に推移している。

国際通貨市場みると、5月中旬以降上昇を続けていたドルは、米国金利の低下を背景に7月に入って軟化した。7月末以降再び上昇している。

国際商品市況は、5月中旬から6月中旬にかけて急落し、その後やや戻したが、7月半以降再び軟化している。ロイター商品相場指数(SDR換算)でみると、7月は月中平均では前月比2.7%の上昇となった(ポンド建てでは月中3.0%増)。

石油情勢をみると、石油需給緩和の中でスポット価格は軟化していたが、7月半には中東情勢の不安定もあって一時強含んだのち月末には再び低下した。なお、7月初旬にOPEC臨時総会が開催されたが、生産量の上限及び価格の油種間格差について合意はなされず、事実上無協定状態となった。

2. 国際収支: 長期資本収支は大幅流出超過

輸出は、なお減少気味である。通関輸出(数量ベース)は、前月比で5月7.7%減のあと、6月は4.9%増(前年同月比3.7%減)となったが、4～6月期でみると前期比4.1%減となっている。最近数か月の動きを品目別にみると、化学製品は増加しているものの、一般機械、電気機器、科学光学機器などが減少している。なお、7月の通関輸出(数量ベース、季節調整値)は、前月比0.8%増(前年同月比7.1%減)となっている。

輸出の先行きを示す輸出信用状接受高は、前月比で6月2.7%減のある、7月は1.8%増(前年同月比7.3%減)となった。

輸入は、このところ減少している。通関輸入(数量ベース)は、前月比で5月7.8%減のあと、6月は0.8%減(前年同月比0.1%減)となった。4～6月期で見ると前期比6.3%減となった。

最近数か月の動きを品目別にみると、食料品は増加しているものの、原粗油、木材などが減少している。また、6月は化学製品が増加したものの、金属原料が減少した。なお、7月の通関輸入(数量ベース、季節調整値)は、前月比で0.7%増(前年同月比29%減となっている)。

6月の輸出入を円ベースで見ると、輸出は前月比3.3%増(前年同月比0.2%増)、輸入は前月比6.4%増(同3.0%減)となっている。また、ドルベースで見ると、輸出は1.4%減(同8.0%減)、輸入は2.2%減(同10.8%減)、となっている。

6月の国際収支をみると、経常収支(季節調整値)は、貿易収支の黒字幅がほぼ前月並みとなり、貿易外収支の赤字幅が投資収益の増加により大幅に縮小したことから、黒字幅は拡大し2,543億円(1,015百万ドル)の黒字となった。一方、長期資本収支は、本邦資本の高水準の流出と外国資本の流入超過幅の縮小により流出超過幅は5,059億円(2,019百万ドル)と前月に比べ拡大した。また、短期資本収支等は現先の期日落ちなどから2,974億円(1,187百万ドル)の流出超過となった。以上の結果、総合収支は5,490億円(2,191百万ドル)の赤字となった。

外国為替市場にわたる7月の円相場(対米ドル、インターバンク翌日渡し中心相場)は、月初の257.00円から一進一退ながらやや上昇したものの、月末には再び下落し257.50円で越月した。

7月の外貨準備高は、月中182百万ドル増加し、月末には25,669百万ドルとなった。

3.国内需給:生産調整続く

鉱工業生産は、前月比で5月1.7%減のあと、6月は1.7%増となった。4～6月期では前期比1.8%減となり、このところ減少気味に推移している。6月の動きを業種別にみると、一般機械(化学機械、静電式複写機など)、輸送機械(乗用車、鉄道車両など)がそれぞれ増加したほか、精密機械、非鉄金属、石油・石炭も増加となった。一方、電気機械(VTR1電気冷蔵庫など)が減少したほか、鉄鋼、紙・パルプも減少した。

製造工業生産予測指数は、前月比で7月1.1%減、8月2.5%増となっている。

鉱工業出荷は、前月比で5月0.3%減のあと、6月は2.2%増となった。4～6月期では前期比1.6%減となった。6月の動きを財別にみると、生産財(特殊鋼熱間鋼管、ポリエチレンなど)、資本財(化学機械、電子計算機など)が増加したほか、建設財、非耐久消費財も増加した。一方、耐久消費財(VTR、エアコンディショナなど)は減少した。

鉱工業生産者製品在庫は、前月比で5月0.4%増のあと、6月は0.1%増とこのところ増加が続いている。これを業種別にみると、電気機械(半導体集積回路、トランジスタなど)、一般機械(エアコンディショナ、静電式複写機など)が増加したほか、精密機械、繊維も増加した。一方、石油・石炭(灯油、揮発油など)、鉄鋼(特殊鋼熱間鋼管、ブリキなど)が減少した。

6月の鉱工業生産者製品在庫率指数は92.5と前月を0.9ポイント下回った。

設備投資は、大企業では一部見直しの動きはあるものの、底固さを維持している。しかし、中小企業では停滞が続いている。当庁「法人企業投資動向調査」(57年6月調査)で見ると、資本金10

億円以上の大企業(全産業)については、57年(暦年)の設備投資計画は前年比で8.4%増となっている。これを半期別にみると、前期比で57年上期実績見込み10.7%増(前年同期比94%増)のあと、下期の計画は2.0%増(同7.4%増)となっている。また、資本金1億円以上10億円未満の中堅企業(全産業)については、57年(暦年)の設備投資計画は前年比で4.7%増となっている。これを半期別にみると、前期比で57年上期実績見込み2.0%増(前年同期比10.7%増)のあと、下期の計画は3.8%減(前年同期比0.6%減)となっている。

一方、中小企業の設備投資動向を、商工組合中央金庫「中小企業経営調査」(57年6月調査)でみると、前年同期比で製造業の1~3期実績5.9%増のあと、4~6月期実績見込みは2.4%減(前回調査予測0.5%減)となっている。また商業は1~3月期実績0.8%減のあと、4~6月期実績見込みは13.2%減(同17.2%減)となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶、電力を除く民需)は前月比で5月40.8%増のあと、6月は25.9%減(前年同月~比2.1%減)となった。当庁「機械受注見通し調査」(船舶を除く民需)によれば前期比で4~6月期11.7%減のあと、7~9月期には4.0%減(前年同期比12.3%増)と見込まれている。

民間からの建設工事受注額(43社)は、前月比で5月14.7%増のあと、6月は8.0%減(前年同月比7.2%減)となった。

現金給与総額は、前年同月比で5月4.5%増のあと、6月は6.5%増となった。給与の内訳をみると、定期給与が5.0%増(うち所定内給与5.2%増)、特別給与が1.7%増となった。実質賃金は前年同月比で5月2.1%増のあと、6月は1.2%増となった。

個人消費は、回復の方向にあるが、このところ天候要因による影響等も懸念される。個人消費の動きを家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)の前年同月比は6月3.6%増、4月1.1%増のあと、5月は5.9%増となった。5月の動きを世帯別にみると、勤労者世帯では、4.0%増、一般世帯では4.6%増となっている。

その後の消費動向を小売売上げ面からみると、全国百貨店販売額は、前年同月比で5月4.2%増のあと、6月は4.8%増となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は前年同月比で5月3.8%増のあと、6月は3.4%増となった。

乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で6月16.5%増のあと、7月は92%増となった。

住宅建設は、依然低水準である。新設住宅着工戸数でみると、総戸数は前月比で5月14.1%増のあと、6月は9万6千戸(季節調整値)で同3.1%減(前年同月比1.9%減)となった。4~6月期では前期比2.2%増と若干の増加を示した。6月の動きを資金別にみると、前月比で民間資金住宅が6.8%増(前年同月比3.2%減)、公的資金住宅が5月31.4%増のあと、6月は19.3%減(同0.5%減)となっている。

公共事業について公共工事請負金額をみると、前年同月比で6月2.6%増のあと、7月は0.6%減となった。公共事業関係費支払額は前年同月比で6月3.3%減のあと、7月は1.8%増となった。

雇用情勢をみると、労働力需給はこのところ悪化の傾向を示している。有効求人倍率は、5月0.58倍のあと、6月は有効求職者、有効求人がともに増加した結果、前月と同水準の0.58倍となった。一方、6月の常用雇用(調査産業計、事業所規模30人以上)は前月比で0.1%増となった。所定外労働時間(製造業)は前月比で5月1.7%減のあと、6月は0.5%減(前年同月比4.4%減)となった。

6月の完全失業者数は137万人で、完全失業率(季節調整値)は2.48%となり前月より0.13ポイント上昇した。

トがやや持直したため、市況は一時回復を示した。しかし、下旬には再び円レートが下落したことからもみ合いとなった。

7月の株式市場をみると、相場は上旬に下落したあと、中旬には米国金利の低下や円の反発、ニューヨーク株式の上伸等を好感してやや持直した。しかし下旬にはニューヨーク株式が再び下落したことに加え、利食い売りも出て軟弱地合いとなった。以上の結果、月末の東証株指数、(43年1月4日=100)は、530.94と前月末(539.25)を下回った。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)